

2026 年 8 月 14 日

各位

会社名	株式会社 BuySell Technologies
代表者名	代表取締役社長兼 CEO 徳重 浩介 (コード番号: 7685 東証グロース)
問合せ先	取締役 CFO 小野 晃嗣 (TEL. 03-3359-0830)

(開示事項の経過)
連結子会社による合弁会社設立及び株式追加取得に向けた
基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社連結子会社である海南拜塞尔中古科技有限公司（以下、バイセルチャイナ社）と、吉奢礼（杭州）电子商务有限公司の創業者である何亮亮氏との間で、中国市場及び米国市場等を対象とした海外販売事業の拡大に向けた合弁会社（以下、本合弁会社）の設立及び将来的に本合弁会社の持分を追加取得することに関する基本合意書（以下、本基本合意書）を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は出張訪問買取事業と店舗買取事業を主としており、これらのチャンネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引による toB 販路及び自社運営等の toC 販路において販売しております。

近年、リユース市場は世界的に拡大しており、特に中国・北米等の海外におけるライブコマースを通じた中古ブランド品の取引は、その利便性と信頼性の高さから爆発的な成長を遂げています。当社グループの販路はこれまで国内販路を中心に開拓してまいりましたが、さらなる成長戦略として当社グループが国内で買取した商品をより高単価で販売が可能な「海外販路の開拓」を重要な戦略と位置づけております。

今回、バイセルチャイナ社と何亮亮氏が設立する予定の本合弁会社には、2026 年 3 月 4 日付で開示（「当社と吉奢礼（杭州）电子商务有限公司（ブランド名：JUXI ジューシー）との海外展開強化に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」）いたしました吉奢礼（杭州）电子商务有限公司（以下、吉奢礼社）が保有する中古ブランド品におけるライブコマース事業、リペア事業や管理部門等の主要機能を移管（以下、本移管）し、その後、当社連結子会社であるバイセルチャイナ社を通じて、本合弁会社の持分を追加取得することを想定しております。

これらが実現した場合、当社グループは、中国国内でのブランドバッグ・腕時計・ジュエリー等のライブコマース販売網を確立するとともに、S・A ランク品については米国等の海外向けにもライブコマース販売を展開、加えて、日本国内で仕入れた C・D ランクのブランドバッグ・小物等を中国国内でリペアからライブコマース販売までを実現するワンストップ体制を構築いたします。また、本移管により、当社グループは、英語対応が可能なライバーを含む自社ライバーという強力なアセットに加え、ライバーの採用から育成までを担うイネーブルメント組織及びライブコマースの運営体制を新規で構築。これにより、限定的な中国からのライバー派遣と日本国内での採用・育成を前提とした現行体制から、強力なライバーのアサインを通じて海外（米国等）向けライブコマースの門戸を大きく広げることが可能となります。

以上により、グループ収益の向上や当社グループが目指す海外販路の開拓に大きく寄与することが期待されます。

（ご参考）吉奢礼社の概要

吉奢礼社（ブランド名：JUXI^{ジュシー}）は、中国で有数の規模を誇るライブコマースのスペシャリスト集団です。中国国内で TikTok 海外販売アカウントの認証を取得したライブコマースのパイオニアであり、英語対応が可能なライバーを含む 80 名の自社ライバーを抱えております。また、中国政府公認のブランド品鑑定機関が社内に常駐し、厳重な正規品管理体制を構築しており、リペア、スタジオ運営までを一気通貫で内製化しております。

2. 合併会社の概要（予定）

（１）名称	名称未定
（２）所在地	中華人民共和国 杭州市 钱塘区
（３）代表者	何亮亮（吉奢礼社 創業者）
（４）事業の内容	ライブコマース事業、リペア事業等
（５）資本金	50万人民元（約1,200万円）
（６）設立年月日	2026年9月を予定
（７）決算期	12月
（８）大株主及び持分比率	何亮亮 90.0%、バイセルチャイナ 10.0%

3. 合併相手先の概要

（１）氏名	何亮亮
（２）住所	中華人民共和国 浙江省杭州市
（３）上場会社と当該個人との関係	資本関係・取引関係・人的関係・関連当事者への該当事項はございません

4. 日程

取締役会決議	2026年8月14日
正式契約締結日	2026年9月（予定）
合併会社設立日	2026年9月（予定）
合併会社事業開始日	2026年9月（予定）

5. 今後の見通し

当社グループは、本基本合意書を踏まえ、本合併会社の設立、本移管及び本合併会社の持分の追加取得に関する法的拘束力のある契約書の締結に向けた協議を行う予定ですが、現時点においてはその内容等が未確定のため、詳細が確定次第、速やかに開示いたします。また、本件に伴う 2026 年 12 月期連結業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、中期的に当社グループの売上高、利益向上に寄与するものと考えております。詳細の業績影響が判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以上